



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社アイキューブドシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4495 URL <https://www.i3-systems.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐々木 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部長 (氏名) 小野 崇 (TEL) 092-552-4358
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,454	—	826	—	817	—	539	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期 539百万円(—%) 2021年6月期 -1百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	102.67	100.85	24.3	25.5	33.7
2021年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -1百万円 2021年6月期 -1百万円

(注) 当社は、2022年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の数値及び2022年6月期の対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,202	2,223	69.3	420.88
2021年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,220百万円 2021年6月期 -1百万円

(注) 当社は、2022年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	275	△208	△36	2,337
2021年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	105	19.5	4.8
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

(注) 当社は、2022年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、2022年6月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,734	11.4	657	△20.5	658	△19.5	452	△16.2	85.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）アイキューブド1号投資事業、除外 1社（社名）
有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	5,274,850株	2021年6月期	5,238,350株
② 期末自己株式数	2022年6月期	121株	2021年6月期	121株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	5,255,130株	2021年6月期	5,201,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,454	21.0	835	46.7	822	46.9	544	29.6
2021年6月期	2,029	23.6	569	38.2	559	39.3	420	32.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	103.60		101.76					
2021年6月期	80.79		78.81					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,204	2,226	69.4	421.81
2021年6月期	2,830	1,681	59.4	320.92

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,224百万円 2021年6月期 1,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大による蔓延防止措置の発令により経済活動が再度制限される時期があったものの、ワクチンの接種は進んでおり、感染の沈静化及び経済活動の再開に向けて前進しつつあります。一方で、ウクライナ情勢の深刻化や原油をはじめとする資源価格の高騰、各国の金融政策の動向などに対する懸念が広がっており、引き続き先行き不透明な状態が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは2020年7月の上場以降を第3創業期と捉え、2022年6月にコーポレートブランドを刷新しました。パーパスを「笑顔につながる、まだ見ぬアイデア実現の母体となる」、提供価値を「デザインとエンジニアリングの力で、挑戦を支える」と定義した上で、「挑戦を、楽しもう。」をブランドスローガンに掲げ、挑戦的な文化を醸成し、ITを軸とした様々な挑戦を積極的に進めていく企業を目指してまいります。

当連結会計年度においては、引き続き、今後の継続的な事業成長に向けて人員体制の強化を図るべく、開発部門、営業部門、カスタマーサクセス部門を中心とした人材採用活動を積極的に行ってまいりました。コーポレートブランドの刷新に合わせて、福岡地区を対象としたバス停、駅構内への広告掲載及びメディアでのデジタル動画広告の配信を行うなど、人材獲得に向けた採用広告の展開にも注力しております。

また当社は、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、2022年版「働きがいのある会社」ランキングにおいて、2年連続で働きがいのある会社として認定されており、働く環境の整備に積極的に取り組んでおります。さらに、2022年4月の新卒新入社員の2割は外国籍であり、多様性のある組織づくりが進んでおります。

当社グループの持続的な成長の実現に向けた取り組みとしては、新製品、新サービス、M&A、CVCを通じた新たな収益源の創出に積極的に取り組んでおり、第2四半期連結会計期間において、投資分野に特化した新部門を設置し、投資活動を開始いたしました。主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業としております。さらに、社会課題解決型企業や、当社が本社を置く九州の地場で活動している企業についても投資対象とする予定です。この投資活動により、協業先やクロスセル商材の発掘によるCLOMO事業の拡大、また事業多角化に向けた新規事業の創出など、当社グループのさらなる発展を加速させると同時に、起業家の新たな価値創造への挑戦を支えることを目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,454,410千円、営業利益826,704千円、経常利益817,879千円、親会社株主に帰属する当期純利益539,529千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「CLOMO事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2021年12月に公表されたMDM市場(自社ブランド)シェアにおいて、2011年度から11年連続でシェアNo. 1を達成しました(注1)。

当連結会計年度においては、広島県に新たな営業拠点を開設しました。加えて、愛知県及び北海道への営業拠点の開設準備も進めており、引き続き、Web会議システムを用いたリモート営業と並行活用しながら、販売パートナーとの協業加速及び販売エリアの拡大を図るべく取り組んでおります。GIGAスクール構想(注2)によってデジタル学習が進む小中高等学校や、新型コロナウイルスへの対応を含め加速的に業務効率化やデジタル化を進めている医療機関におけるモバイル端末管理、リモートワークでのIT資産管理、製造業や運送業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に伴う業務専用端末管理など、社会変化に伴う新たなMDMの需要に対しては、導入事例記事を積極的に公開し、CLOMOサービスの活用方法や品質について、理解促進を図るほか、当該分野に強みを持つ新たな販売代理店の開拓を進めております。さらに、モバイル活用をテーマとしたオウンドメディアの公開に向けたコンテンツ制作に取り組むなど、ブランド認知度向上に向けた広告宣伝活動も積極的に行っております。

また、MDMの導入から運用まで幅広くサポートする新サービスとして「CLOMO運用代行サービス」を開始したほか、「CLOMO キットアップサービス」の開始に向けた準備を進めております。近年はDXの重要性が叫ばれており、企業等のMDM運用担当者は、デジタル技術を用いた事業や業務、働き方等の変革を担っている一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、その業務量は増大し、本来取り組みたい変革にリソースを投入しづらい傾向にあります。これらの新サービスを通じて、モバイル端末を導入する際のキットアップ作業や、MDMによる端末管理業務の一部を代行することで、MDM運用担当者の負担を軽減し、事業や業務、働き方等の変革に貢献してまいります。

カスタマーサクセス活動においては、顧客との関係強化に向けた定期的な面談の実施に加え、CLOMO MDMの基本的な利用方法から、より効果的な活用方法までを学べる「CLOMO ステップアップセミナー」を月数回開催しており、2022年1月から6月までの半年間で延べ700名以上のMDM運用担当者にご参加いただいております。このように、多くの顧客と定期的に接点を持ち、CLOMOサービスの活用を促進することで、高い継続率の維持に取り組んでおります。

開発においては、CLOMOサービスのPC管理市場でのシェア獲得に必要となるWindowsの機能強化のほか、顧客のニーズに応えるための機能改善に引き続き注力しており、Azure Kubernetes Service (AKS) (注3)やXamarin(注4)といった新たな技術の継続活用による生産性の向上を図っております。また、社内の開発リソースをより付加価値の高い開発業務に集中させるため、外部委託先の開拓も進めており、今後も引き続き、製品開発やサービス運用の効率化による製品価値の向上及び原価の低減を目指してまいります。

また、CLOMO事業においても、CLOMOサービスとシナジーのある事業を展開する企業を対象としたM&A、資本提携を積極的に進めていく方針であり、販路拡大やクロスセル商材の発掘、オープンイノベーションによる新機能開発などを通じた成長戦略の加速を図ってまいります。

これらの取り組みにより、導入社数は3,915社(前事業年度末に比べ524社、15.5%増加)に達しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当連結会計年度の経営成績や、当社が目標とする経営指標(CLOMOの導入社数の増加、ライセンス継続率)への影響は極めて軽微でありました。一方で、当連結会計年度においては、半導体不足に伴うモバイル端末の調達不調により、一部顧客において、サービスの契約開始時期に遅れが生じております。

この結果、売上高は2,454,410千円、営業利益は835,417千円となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	2,249,349千円
SECURED APPs	売上高	175,300千円
その他	売上高	29,760千円

② 投資事業

投資事業は第2四半期連結会計期間より開始した新規事業であり、2021年11月にベンチャーキャピタル子会社として株式会社アイキューブドベンチャーズを設立いたしました。また、2022年1月には当該子会社を通じてアイキューブド1号投資事業有限責任組合を設立し、投資活動を実施しております。

主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業及び当社が本社を置く九州の地場で活動している企業としております。

この結果、営業損失は8,712千円となりました。

- (注) 1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」2011～2019年度、「ミックITレポート2021年12月号」2020年度出荷金額実績及び2021年度出荷金額予想。
2. 2019年12月に文部科学省が打ち出した、児童生徒向けに1人1台の端末や、高速通信環境を一体的に整備することで、学習活動の一層充実や主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の実現を目指す構想。
 3. マイクロソフト社が提供するコンテナ化技術。CLOMOシステムをコンテナベースとすることで、信頼性の向上や運用負担の軽減、運用コストの削減を進めている。
 4. マイクロソフト社が提供するアプリケーション開発用のプラットフォーム。iOS、Android、Windowsという異なる環境で動作するCLOMOアプリケーションのソースコードを共有化することで、開発速度の向上や省力化を進めている。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については次のとおりであります。

(資産)

総資産は3,202,755千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,337,409千円、売掛金234,349千円、営業投資有価証券149,992千円、ソフトウェア仮勘定169,222千円、繰延税金資産122,886千円であります。

(負債)

負債は978,826千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等185,677千円、契約負債496,925千円、その他流動負債187,166千円であります。

(純資産)

純資産は2,223,929千円となりました。その主な内訳は、資本金404,412千円、資本剰余金304,412千円、利益剰余金1,511,877千円であります。この結果、自己資本比率は69.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,337,409千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は275,503千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益817,879千円、契約負債の増加額496,925千円、前受収益の減少額547,718千円、長期前受収益の減少額100,056千円、営業投資有価証券の増加額149,992千円、法人税等の支払額360,357千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208,178千円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,000,000千円、有価証券の償還による収入1,000,000千円、無形固定資産の取得による支出202,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,400千円となりました。これは主に、配当金の支払額52,315千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの軸事業であり、B to BのSaaS事業として提供しているCLOMO事業は、モバイル端末管理市場に属しております。モバイル端末管理市場全体の市場規模は、2021年においては147億円（前年比14.8%増）、2025年までに232億円まで成長する見通し（注5）であることから、CLOMO事業についても継続的な成長を見込んでおります。

マーケットの状況としては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）の生産終了、PHSのサービス終了等により、企業や医療機関においてスマートフォンの導入が加速しております。また、教育機関における、文部科学省が推進するGIGAスクール構想が本格的に開始され、小中学校に続いて高等学校においてもモバイルPCやタブレット端末の導入が進んでおります。

さらに、MDMの管理対象となる端末の種類は、働き方の変化に伴って拡大しております。リモートワークの浸透によってモバイルPCをMDMで管理されるケースは増加しており、また、働き方改革やDXの促進に伴って、製造業や運送業で使用される業務専用端末の管理ニーズも高まっております。このように、CLOMO事業はPC管理市場や業務専用端末管理市場にも成長領域を拡大しており、CLOMO事業に十分な開拓余地が残されていると考えております。

当社グループとしては、そのような状況からより多くの顧客を獲得するため、製品開発活動では、生産性の向上による原価の低減と、管理対象端末の種類増加に対応するための機能開発に引き続き注力してまいります。また、営業活動では、携帯電話販売会社との協業と営業拠点の増設による販売エリアの拡大に注力し、顧客数を伸ばしてまいります。

2023年6月期の連結業績については、売上高2,734百万円（前期比11.4%増）、営業利益657百万円（前期比20.5%減）、経常利益658百万円（前期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益452百万円（前期比16.2%減）を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

（注5）出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」2021年度版

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,337,409
売掛金	234,349
営業投資有価証券	149,992
その他	58,597
流動資産合計	2,780,348
固定資産	
有形固定資産	31,901
無形固定資産	
ソフトウェア	51,537
ソフトウェア仮勘定	169,222
その他	6,083
無形固定資産合計	226,843
投資その他の資産	
繰延税金資産	122,886
その他	40,775
投資その他の資産合計	163,662
固定資産合計	422,406
資産合計	3,202,755
負債の部	
流動負債	
買掛金	59,190
未払法人税等	185,677
契約負債	496,925
賞与引当金	49,866
その他	187,166
流動負債合計	978,826
負債合計	978,826
純資産の部	
株主資本	
資本金	404,412
資本剰余金	304,412
利益剰余金	1,511,877
自己株式	△661
株主資本合計	2,220,039
新株予約権	1,950
非支配株主持分	1,938
純資産合計	2,223,929
負債純資産合計	3,202,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,454,410
売上原価	369,583
売上総利益	2,084,826
販売費及び一般管理費	1,258,121
営業利益	826,704
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	739
その他	651
営業外収益合計	1,438
営業外費用	
固定資産除却損	9,095
その他	1,167
営業外費用合計	10,263
経常利益	817,879
税金等調整前当期純利益	817,879
法人税、住民税及び事業税	290,940
法人税等調整額	△12,528
法人税等合計	278,411
当期純利益	539,467
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△61
親会社株主に帰属する当期純利益	539,529

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	539,467
包括利益	539,467
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	539,529
非支配株主に係る包括利益	△61

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,504	278,504	1,024,730	△661	1,681,077
当期変動額					
新株の発行	18,950	18,950			37,900
新株の発行(新株予約権の行使)	6,957	6,957			13,915
剰余金の配当			△52,382		△52,382
親会社株主に帰属する当期純利益			539,529		539,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,907	25,907	487,146	—	538,961
当期末残高	404,412	304,412	1,511,877	△661	2,220,039

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	228	—	1,681,306
当期変動額			
新株の発行			37,900
新株の発行(新株予約権の行使)			13,915
剰余金の配当			△52,382
親会社株主に帰属する当期純利益			539,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,722	1,938	3,661
当期変動額合計	1,722	1,938	542,623
当期末残高	1,950	1,938	2,223,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	817,879
減価償却費	65,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,359
受取利息及び受取配当金	△786
固定資産除却損	9,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,719
前受収益の増減額 (△は減少)	△547,718
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△100,056
契約負債の増減額 (△は減少)	496,925
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△149,992
その他	53,248
小計	634,986
利息及び配当金の受取額	786
法人税等の支払額	△360,357
法人税等の還付額	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△372
無形固定資産の取得による支出	△202,500
その他	△5,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,915
配当金の支払額	△52,315
非支配株主からの払込みによる収入	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,485
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「CLOMO事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「ライセンス販売事業」としていた報告セグメントの名称を、より事業内容に即した「CLOMO事業」に変更しております。また、2021年11月に株式会社アイキューブドベンチャーズ設立に伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため、第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「CLOMO事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	CLOMO事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,454,410	—	2,454,410	—	2,454,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,454,410	—	2,454,410	—	2,454,410
セグメント利益 又は損失(△)	835,417	△8,712	826,704	—	826,704
セグメント資産	3,210,592	210,163	3,420,755	△218,000	3,202,755
その他の項目					
減価償却費	65,763	—	65,763	—	65,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,955	—	210,955	—	210,955

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	420.88円
1株当たり当期純利益	102.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	539,529
普通株式の期中平均株式数(株)	5,255,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	94,756
(うち新株予約権)(株)	(94,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,000個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,223,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,889
(うち新株予約権)(千円)	(1,950)
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,938)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,220,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,274,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。